



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,389	9.3	365	△33.9	403	△29.3	258	△17.1
27年3月期第3四半期	13,159	7.6	552	5.9	570	6.3	312	0.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 239百万円 (△30.7%) 27年3月期第3四半期 345百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.12	—
27年3月期第3四半期	60.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,524		6,756			55.4
27年3月期	11,693		6,379			51.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,384百万円 27年3月期 6,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
28年3月期	—	14.00	—		
28年3月期(予想)				12.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	6.9	1,000	△4.3	1,020	△4.4	620	△1.9	118.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	8,000,000 株	27年3月期	8,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,489,239 株	27年3月期	2,781,939 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	5,262,021 株	27年3月期3Q	5,156,339 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265,082	4,775,822
売掛金	3,039,366	2,792,603
仕掛品	136,368	317,765
その他	488,689	575,818
貸倒引当金	△251	△176
流動資産合計	8,929,254	8,461,832
固定資産		
有形固定資産	177,081	249,886
無形固定資産		
のれん	189,336	167,490
その他	145,702	217,157
無形固定資産合計	335,038	384,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,062	1,342,592
その他	1,012,550	1,085,007
貸倒引当金	△600	△250
投資その他の資産合計	2,252,012	2,427,349
固定資産合計	2,764,131	3,061,882
資産合計	11,693,385	11,523,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,348	897,630
1年内返済予定の長期借入金	200,080	125,110
未払法人税等	201,676	102,884
賞与引当金	621,304	367,594
役員賞与引当金	54,400	48,000
その他の引当金	17,894	—
その他	1,239,318	1,077,332
流動負債合計	3,125,020	2,618,550
固定負債		
長期借入金	200,000	117,500
退職給付に係る負債	1,826,500	1,858,968
従業員株式付与引当金	—	25,511
役員報酬B I P信託引当金	—	10,830
その他	163,111	135,920
固定負債合計	2,189,611	2,148,729
負債合計	5,314,631	4,767,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,339,452	2,594,553
利益剰余金	2,967,093	3,089,586
自己株式	△1,584,456	△1,560,604
株主資本合計	5,955,579	6,357,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,192	74,516
退職給付に係る調整累計額	△49,464	△47,767
その他の包括利益累計額合計	58,728	26,749
非支配株主持分	364,447	372,661
純資産合計	6,378,754	6,756,435
負債純資産合計	11,693,385	11,523,714

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,159,393	14,389,294
売上原価	10,780,183	11,983,796
売上総利益	2,379,210	2,405,498
販売費及び一般管理費	1,827,420	2,040,754
営業利益	551,790	364,744
営業外収益		
受取利息	2,919	10,446
受取配当金	17,345	31,482
助成金収入	—	15,128
その他	9,102	6,947
営業外収益合計	29,366	64,003
営業外費用		
支払利息	2,922	2,078
事務所移転費用	3,598	—
投資有価証券評価損	—	22,732
その他	4,811	904
営業外費用合計	11,331	25,714
経常利益	569,825	403,033
特別利益		
投資有価証券売却益	29,306	66,459
特別利益合計	29,306	66,459
特別損失		
事業構造改善費用	4,538	—
和解金	31,000	—
特別損失合計	35,538	—
税金等調整前四半期純利益	563,593	469,492
法人税等	242,332	198,782
四半期純利益	321,261	270,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,927	258,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,334	12,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,349	△33,482
退職給付に係る調整額	11,090	1,697
その他の包括利益合計	23,439	△31,785
四半期包括利益	344,700	238,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,567	226,511
非支配株主に係る四半期包括利益	9,133	12,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月14日付けで「役員報酬B I P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っております。また、平成27年12月14日付けで株式会社プロネクサスを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。

この結果、資本剰余金が256,825千円増加、自己株式が1,675千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,594,553千円、自己株式が1,560,604千円となっております。

(追加情報)

(従業員株式付与引当金)

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(役員報酬B I P信託引当金)

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が抛出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間において240,030千円、210,000株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年11月18日開催の取締役会において、株式会社BBSアウトソーシングサービスの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 非取得企業の名称及びその事業内容

非取得企業の名称 株式会社BBSアウトソーシングサービス
事業の内容 BPO事業 (人事・給与アウトソーシングサービス)

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱BBSアウトソーシングサービスは人事・給与業務アウトソーシングサービスである「Bulass」やその周辺サービスとしてシステム開発等の提供を行います。

一方、当社は、コンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業を展開しておりますが、経営の安定化のためにマネージメントサービス (BPO) 事業の構成比を高めることを中期目標としております。マネージメントサービス (BPO) 事業に分類できる㈱BBSアウトソーシングサービスの子会社化によって、中期目標に向けて大きく前進することができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年2月1日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得価格及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円